

常任委員会の審議から

総務企画委員会

平成二十三年度予算の重点は「生活大県」を目指す施策や経済・雇用対策

問 平成二十三年度の予算編成にあたり、どのような点に力を入れたのか。

答 一点目は、「生活大県」を目指す施策に力を入れたこと。二点目は、経済・雇用対策に取り組むこと。三点目は、保有土地対策を含め財政健全化にしっかり取り組むことに重点を置き、予算を編成した。

問 子ども手当は全額国庫負担で実施とすべきと考えるが、県の考えは。

答 民主党マニフェストでは全額国庫負担としており、昨年度の説明でも地方負担は暫定措置としていたが、平成二十三年度国予算においては地方負担が継続された。これ



までも全国知事会などを通じて全額国庫負担を要望してきており、今後ともあらゆる機会を通じて要望していきたい。(ほかに、男女共同参画への取り組み方、茨城空港の周辺整備なども質問)

環境商工委員会

不法投棄撲滅大作戦とは集中的な監視パトロールなどを実施

問 本県は不法投棄発生件数が全国ワースト上位だが、昨年からの実施中の不法投棄撲滅大作戦の内容と実効性は。

答 昨年十月から不法投棄防止対策員二十名を雇用し、県境や高速道路インターチェンジ周辺での集中的な監視パトロールなどの事業を展開しているところである。事業を効果あるものとして推進するには県民の理解と協力が不可欠であり、今後も多くの県民に不法投棄撲滅に取り組んでもらえるよう努める。

問 新地球温暖化対策実行計画の県民への周知方法は。

答 「県民総ぐるみ温暖化対策推進事業」として、県民や



監視パトロールの様子

事業所を対象とした説明会を実施し、内容を分かりやすく示したチラシなどを活用しながら、理解促進を図る。(ほかに、県内のアライグマによる被害状況、国民保護訓練の成果なども質問)

保健福祉委員会

医師などの取り組みを発表する機会を「取り組みの外部」への発信の充実に努める

問 総合的な能力向上を図るため、医師や医療技術員の努力を発表する機会を設けてみてはどうか。

答 医療は人である。人材を育てるとともに、その取り組みを外部へ発信する機会の充実に努める。また、県立中央病院では緩和ケア研修会の主催などを行っているが、今後は近隣の医療機関と連携して積極的に取り組んでいく。

問 企業局が展開する水道用水供給事業では各広域水道の料金にばらつきがある。料金プール制による県内同一料金を検討してはどうか。

答 プール制の活用により、料金が低い市町村の引き上げ(ほかに、放課後児童クラブの拡充、障害者雇用の取り組みなども質問)



県立中央病院における看護技術の向上に向けた研修会の様子

農林水産委員会

土地改良施設の維持管理は長寿命化対策などにより対応

問 国の予算で土地改良事業の予算が大幅に削減された。施設の維持管理が懸念されるが現状と対応策は。

答 平成二十三年度は繰越により予算を確保したが二十四年度以降は厳しい。県内土地改良施設の37%が平成二十二年年度までに更新時期を迎える。長寿命化対策と共に機能診断を行い緊急性の高いものから補修する。

問 TPPで農業の現場は苦しくなると思われるが、長い目で見れば輸出は可能と思われる。輸出の現状と課題は。

答 加工品であるトマトジュースや日本酒などが輸出されている。平成二十二年度



補修により機能回復した排水ポンプ

に輸出促進協議会を設立し、輸出の基本戦略を今後策定する。生鮮品の輸出は検疫が課題である。国と県の役割を整理し、成功事例を多くつくり、本県生鮮品の輸出につなげていく。(ほかに、外来魚の駆除、県産材の使用なども質問)

土木委員会

安心安全な道路整備を一層推進すべきでは安心安全な生活道路整備事業を三カ年計画で実施

問 県内には、依然危険箇所が多く、安心安全な道路整備を一層推進すべきと考えるが。

答 児童、生徒の安全な通学路の確保や交通危険箇所の解消を図ることが重要と考えている。平成二十三年度から実施する「安心安全な生活道路整備事業」では、地元市町村の要望順位が高く用地の協力が得られる所を優先的に、三カ年計画で実施していきたい。

問 県住宅供給公社解散後の県の対応として、公社保有土地の売却等に関する情報の収集や提供等について、破産管財人にどう協力していくのか。

答 県としても、公社の破産以前から業務を担当していた



歩道整備により児童の安全を確保

職員を引き続き駐在させて、情報の収集や提供を行っている。今後も、土地処分が促進されるよう、引き続き破産管財人に協力していきたい。(ほかに、鹿島海岸粗粒材養浜の推進、合併市町村支援道路の整備促進なども質問)

文教治安委員会

防犯パトロール事業の展開は自動車盗や強盗防止のため夜間の活動を強化する

問 防犯パトロール事業は、地域情勢に合わせて活動することのだが、どのように展開していくのか伺う。

答 事件の発生実態やパトロール対象施設数などを勘案し警戒を行うが、特に四月からは体制を強化して自動車盗や強盗などの抑止のため、夜間に重点を置いて活動していく。

問 公立小中学校における学校給食費の未納額状況とその原因は何か。また、未納防止のためにどのような対応をしているのか伺う。

答 平成二十一年度の未納額は八千万円超で、増加傾向にあり、その原因は経済的理由



防犯パトロールの様子

が四割、規範意識の欠如が六割である。市町村に対して、徴収強化の啓発や効果的な未納対策についての情報提供など、支援を行っている。(ほかに、信号機の設置、全国学力テストの活用なども質問)